

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,521,267
①生活インフラ・国土保全	5,601,009	(2) 長期未払金	
②教育	4,435,637	①物件の購入等	0
③福祉	581,491	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	140,606	③その他	494,765
⑤産業振興	1,822,431	長期未払金計	494,765
⑥消防	57,401	(3) 退職手当引当金	1,372,448
⑦総務	1,896,609	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	14,535,184	固定負債合計	6,388,480
(2) 売却可能資産	1,308		
公共資産合計	14,536,492		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	531,084
①投資及び出資金	567,142	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	222,596
投資及び出資金計	567,142	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	42,325
(3) 基金等		流動負債合計	796,005
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	392,757	<b>負債合計</b>	<b>7,184,485</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	44,500		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	437,257	1 公共資産等整備国県補助金等	2,144,875
(4) 長期延滞債権	95,521	2 公共資産等整備一般財源等	10,899,242
(5) 回収不能見込額	△ 41,303	3 その他一般財源等	△ 3,938,438
投資等合計	1,058,617	4 資産評価差額	1,308
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>9,106,987</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	284,030	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,291,472</b>
②減債基金	122,407		
③歳計現金	279,463		
現金預金計	685,900		
(2) 未収金			
①地方税	16,610		
②その他	539		
③回収不能見込額	△ 6,686		
未収金計	10,463		
流動資産合計	696,363		
<b>資産合計</b>	<b>16,291,472</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	114,401 千円
②教育	32,786 千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	274,301 千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	421,488 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	77,599 千円
②地方債	127,096 千円
③一般財源等	216,793 千円
計	421,488 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	219,851 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,424,327千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,700,038 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,052,351 千円	5,052,351 千円	
債務負担行為支出予定額	16,419 千円		16,419 千円
公営事業地方債負担見込額	6,477,069 千円		6,477,069 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	781,751 千円		781,751 千円
退職手当負担見込額	1,372,448 千円	1,372,448 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,948,817 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	725,851 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,841 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,214,125 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,751,221 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,993,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,224,374千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成〇〇年4月 1 日 〕  
〔 至 平成〇〇年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	734,015	13.1%	34,801	116,903	65,341	53,462	75,822	2,568	325,569	59,549			
	(2)退職手当引当金繰入等	105,112	1.9%	4,625	16,713	9,460	7,673	10,932	315	46,775	8,619			
	(3)賞与引当金繰入額	51,758	0.9%	2,277	8,230	4,658	3,778	5,383	155	23,033	4,244			
	小 計	890,885	15.9%	41,703	141,846	79,459	64,913	92,137	3,038	395,377	72,412			0
2	(1)物件費	729,708	13.0%	17,947	227,717	142,211	132,825	50,733	9,170	144,923	4,182			
	(2)維持補修費	114,624	2.0%	100,404	3,536		5,726			4,958				
	(3)減価償却費	559,006	10.0%	162,593	140,080	58,981	21,812	110,189	2,769	62,582				
	小 計	1,403,338	25.0%	280,944	371,333	201,192	160,363	160,922	11,939	212,463	4,182	0		0
3	(1)社会保障給付	1,012,505	18.0%		14,572	996,193	1,740							
	(2)補助金等	1,148,953	20.5%	239,478	39,777	41,238	201,534	265,578	326,544	33,813	991			
	(3)他会計等への支出額	1,120,366	19.9%	237,472		615,792	103,021	164,081						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,617	0.8%	38,188				5,429						
	小 計	3,325,441	59.2%	515,138	54,349	1,653,223	306,295	435,088	326,544	33,813	991			0
4	(1)支払利息	0	0.0%											
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
	(3)その他行政コスト	△ 1,917	0.0%		2,687			△ 803		△ 3,801				
	小 計	△ 1,917	0.0%	0	2,687	0	0	△ 803	0	△ 3,801	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,617,747		837,785	570,215	1,933,874	531,571	687,344	341,521	637,852	77,585	0	0	0
( 構 成 比 率 )				14.9%	10.2%	34.4%	9.5%	12.2%	6.1%	11.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	54,885		24,736	460	6,693	8,086	2,252			7,603					5,055
2 分担金・負担金・寄附金 c	63,704				62,962	70	55								617
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	118,589		24,736	460	69,655	8,156	2,307	0	0	7,603	0	0		0	5,672
d/a	2.1%		3.0%	0.1%	3.6%	1.5%	0.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,499,158		813,049	569,755	1,864,219	523,415	685,037	341,521	630,249	77,585	0	0	0	0	△ 5,672

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	9,045,485	2,176,445	10,976,394	△ 4,108,701	1,347
純経常行政コスト	△ 5,499,158			△ 5,499,158	
一般財源					
地方税	860,434			860,434	
地方交付税	3,029,386			3,029,386	
その他行政コスト充当財源	362,045			362,045	
補助金等受入	1,308,834	284,641		1,024,193	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			187,164	△ 187,164	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			105,187	△ 105,187	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 227,842	△ 23,250	251,092	
減価償却による財源増		△ 88,369	△ 647,375	735,744	
地方債償還に伴う財源振替			301,122	△ 301,122	
資産評価替えによる変動額	△ 39				△ 39
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>9,106,987</b>	<b>2,144,875</b>	<b>10,899,242</b>	<b>△ 3,938,438</b>	<b>1,308</b>

# 資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	965,279
物件費	729,708
社会保障給付	1,012,505
補助金等	644,379
支払利息	69,264
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	969,393
その他支出	114,624
支出合計	4,505,152
地方税	851,565
地方交付税	2,737,714
国県補助金等	1,024,193
使用料・手数料	40,839
分担金・負担金・寄附金	63,704
諸収入	138,386
地方債発行額	223,000
基金取崩額	3,692
その他収入	470,070
収入合計	5,553,163
経常的収支額	1,048,011

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	250,648
公共資産整備補助金等支出	43,617
他会計等への建設費充当財源繰出支出	114,336
支出合計	408,601
国県補助金等	56,799
地方債発行額	34,300
基金取崩額	11,800
その他収入	38,168
収入合計	141,067
公共資産整備収支額	△ 267,534

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40
貸付金	23,250
基金積立額	452,971
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	95,138
地方債償還額	536,675
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,108,074
国県補助金等	227,842
貸付金回収額	23,250
基金取崩額	457
地方債発行額	51,000
公共資産等売却収入	1,451
その他収入	8,178
収入合計	312,178
投資・財務的収支額	△ 795,896

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 15,419
期首歳計現金残高	294,882
期末歳計現金残高	279,463

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,006,408
地方債発行額	△	308,300
財政調整基金等取崩額	△	3,692
支出総額	△	5,871,094
地方債償還額		605,933
財政調整基金等積立額		150,808
基礎的財政収支		580,063

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。